

福島県行財政改革推進委員会 議 事 録

日 時 令和6年5月20日(月)
14時00分～15時30分
場 所 福島県庁本庁舎
2階 正庁

1 出席者

(1) 福島県行財政改革推進委員会委員 計9名

今野順夫委員(会長)、阿部寿子委員、今泉仁寿委員、内山愛美委員、角田千恵子委員、澤田精一委員、澁川恵男委員、角田守良委員、西田奈保子委員
(伊澤史朗委員、丹野孝典委員は欠席)

(2) 事務局 計17名

國分総務部長、高橋総務部政策監、山内総務部次長(人事担当)、吉田広報課総括主幹兼副課長、小池財政課主幹兼副課長、及川税務課長、菅野職員研修課長、石川行政経営課長、高橋人事課長、草野市町村行政課長、仁井田市町村財政課長、竹内企画調整課長、松本風評・風化戦略室主幹、庄司復興・総合計画課長、本宮デジタル変革課総括主幹兼副課長、渡邊避難地域復興課長、黒澤文化振興課長

2 議 事

- (1) 「福島県行財政改革プラン」に基づく令和5年度の取組状況及び令和6年度の取組の方向性(案)について
- (2) 「福島県行財政改革プラン」の一部改訂(指標値の見直し)について

3 発言者名、発言内容

次のとおり

<p>司 会</p>	<p>——開 会——</p> <p>それでは定刻となりましたので、ただいまから、令和6年度福島県行財政改革推進委員会を始めさせていただきます。</p>
<p>司 会</p>	<p>——あいさつ——</p> <p>初めに、総務部長から御挨拶申し上げます。</p>
<p>総務部長</p>	<p>この4月に着任いたしました総務部長の國分でございます。</p> <p>本日はよろしくお願いたします。</p> <p>福島県行財政改革推進委員会の開催に当たり御挨拶を申し上げます。</p> <p>委員の皆様には、御多忙のところ、御出席をいただき、誠にありがとうございます。</p> <p>震災と原発事故から13年余が経過する中、市町村を初め、多くの県民の皆様の御努力により、インフラの整備はもとより、特定復興再生拠点区域等の避難指示が解除されるなど、復興は着実に前進しております。</p> <p>一方で、今もなお、多くの方々が避難生活を続けておられるほか、急激に進む人口減少や度重なる自然災害、さらには、物価高騰やデジタル変革など、環境の変化により、新たな行政需要や課題も生じております。</p> <p>こうした中、総合計画が目指す福島の将来の姿の実現に向け、人口減少が進む中での行政サービスの維持向上を図るため、行財政改革プランに基づき、全庁一丸となって、しっかりと取組を進めてまいりたいと考えております。</p> <p>本日は、令和5年度を取組状況について御報告させていただいた上で、行財政運営の課題や今後の取組の方向性に加え、新たな指標の設定や指標値の上方修正を行うことについて御議論いただきたいと考えております。</p> <p>限られた時間の中ではありますが、委員の皆様活発な御審議をよろしくお願いたします。</p>
<p>司 会</p>	<p>——出席者紹介——</p> <p>なお、総務部長は所用のため、ここで退席とさせていただきます。</p> <p>次に、本委員会の委員に交代がありましたので、皆様に御報告させていただきます。</p> <p>福島民報社編集局長の角田守良委員でございます。</p> <p>続いて、福島民友新聞社執行役員編集局長の丹野孝典委員でございますが、本日都合により欠席となっております。</p> <p>なお、本日は、伊澤委員も、都合により欠席との御連絡をいただいておりますので、併せて御報告いたします。</p> <p>続きまして県側の出席者につきましては、御手元の出席者名簿により、紹介にかえさせていただきます。</p>

<p>司 会</p>	<p>——議 事——</p> <p>それでは、議事に入ります。</p> <p>今野会長、よろしくお願いたします。</p>
<p>今野会長</p>	<p>引き続き、会長を務めさせていただき今野でございます。</p> <p>皆様の御協力をいただきながら、円滑な進行に努めたいと思いますので、よろしくお願いたします。</p> <p>それではこれより議事に入ります。</p> <p>本日の議事は、「福島県行財政改革プラン」に基づく令和5年度を取組状況及び令和6年度を取組の方向性（案）について及び、「福島県行財政改革プラン」の一部改定（指標値の見直し）についてでございます。</p> <p>一括して事務局より説明願います。</p>
<p>行政経営課長</p>	<p>4月に着任いたしました行政経営課長の石川と申します。皆様どうぞよろしくお願いたします。</p> <p>それでは、御説明いたします。</p> <p>内容に入ります前に、まずは、これまでの経過等についてであります。福島県行財政改革プランにつきましては、本委員会で委員の皆様からご助言等をいただきながら内容の整理を行い、令和4年3月に計画期間を令和4年度から7年度までとするプランを決定し、令和4年4月からプランに基づく取組をスタートさせたところであります。</p> <p>本日は、行財政改革プランに基づく令和5年度の主な取組状況、その達成状況を踏まえた今年度の取組の方向性、指標の上方修正を中心とする行財政改革プランの一部改訂について、お手元の資料1-1、1-2、資料2により概要をご説明させていただき、データで配布した詳細版となる資料3以降も含めた内容についてご意見等をいただき、ご助言を踏まえながら、より良い取組につなげてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。</p> <p>それでは、資料に基づき、ご説明いたします。</p> <p>A3版の資料1-1をご覧ください。</p> <p>資料1-1、「福島県行財政改革プラン」に基づく令和5年度を取組状況及び令和6年度を取組の方向性の【概要案】についてであります。</p> <p>前提として、このプランにつきましては、復興・再生を最優先として、国内外への効果的な情報発信や市町村等との連携強化など、東日本大震災後の取組との継続性を確保しつつ、デジタル変革、働き方改革などの大きな状況変化にも的確に対応していくため、可能な限り指標も設定して、進捗状況を客観的に把握することとしております。</p> <p>本プランでは資料の左側に縦書きで記載した3本の柱により、取組を進めることとしているため、柱ごとに令和5年度を取組状況、令和6年度を取組の方向性をご説明させていただきます。</p> <p>まず、上段の柱「I 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生」でありま</p>

す。青色の帯の左側、「ⅰ 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生」について、オレンジ色の帯ですが、令和5年度も国からの復興財源をしっかりと確保するとともに、右側にいきますが、被災市町村合同による職員採用説明会を開催し、13名の採用に結びつけるなど、被災市町村の職員確保に努めたところです。

一方、他県でも大規模災害が多発し、特に技術職の確保が全国的に難しくなるなど、被災市町村の人員不足の完全な解消には至っておりませんので、引き続き、国や全国自治体等の関係機関とも連携しながら、目標である職員確保の充足率100%を目指してまいります。

次に、青色の帯、右側の「ⅱ 効果的な情報発信」について、オレンジ色の帯、令和5年度の取組として、本県の復興の現状等を発信する復興ポータルサイトの外国語版をリニューアルしたほか、各部署が連携しながら風評・風化対策に係る118の事業を実施いたしました。

今年度も、タイムリーな情報発信に努めるとともに、引き続き、風評・風化対策事業を推進し、正確かつ迅速に情報発信を行ってまいります。

次に、中段の柱「Ⅱ 多様な主体、市町村等との連携・協働」であります。

青色の帯、左側の「ⅰ 多様な主体等との連携・協働」ですが、オレンジ色の帯、令和5年度の取組として、NPO法人等の運営基盤の強化のための講座を開催するとともに、企業等とのマッチングの場を設けたところであり、今年度も運営基盤の強化やネットワークの構築につながる、継続的な協働事業の実施に取り組んでまいります。

その右側、企業との包括連携協定に基づく連携事業・取組については、オレンジ色の帯、令和5年度の取組として、協定締結企業の食堂において県産農産物によるメニューの提供や、社内での県産品の販売などを行ったところであり、今年度も協定に基づく取組が一時的なもので終わらないよう、協定締結企業等の意向を丁寧に確認しながら、持続的な関係づくりを図るとともに、新たな企業との協定締結に向けた調整を進めてまいります。

次に、青色の帯の右側、「ⅱ 市町村等との連携強化」であります。

相互人事交流など県と市町村との連携の推進を図るとともに、一番右側のピンクの帯、市町村の自立的な行政運営への支援として、県の支援策を一覧化した市町村支援プログラムにより、令和5年度、オレンジ色の帯ですが、市町村の課題解決に向けた取組を624件支援したほか、令和6年度の支援メニューの更新に向けた調整を行いました。

今年度も、各分野での支援を進めていくとともに、市町村のニーズを踏まえ、令和7年度に向けた支援メニューの更新等を行ってまいります。

最後に、下段の柱「Ⅲ 効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立」であります。

まず、青色の帯の左側、「ⅰ 業務の抜本的な見直し」として、行政のデジタル変革についてであります。緑色の帯の左側、行政手続のオンライン利用率向上を目指し、令和5年度に共通のポータルから行政手続が可能となるシステムを

導入したところであり、今年度は利用市町村の拡大を図るとともに、県の行政手続きのオンライン化も進めてまいります。

次に、その右側、コピー用紙購入量ですが、DX推進や多様な働き方の確保のためには、紙からデータへ変換していく取組も重要であり、オレンジ色の帯ですが、令和5年度も県庁のペーパーレス化に向けたアクションプログラムを策定し、職員の意識改革等の取組を促進した結果、令和2年度実績との比較で、約8百万枚の購入量削減につながったところであります。

今年度も電子決裁の全庁的な導入など、新たな取組項目等を定めたアクションプログラムを策定し、県庁内部のデジタル化の一層の推進、公務効率の向上を図ってまいります。

次に、青色の帯の右側、「ⅱ 職員が能力を発揮できる職場づくり」として、働き方改革の観点から、長時間勤務の改善を図るため、オレンジ色の帯ですが、令和5年度も超過勤務縮減アクションプログラムを策定し、管理職の意識向上や超過勤務時間の見える化、要因分析などの取組を進めた結果、東日本大震災以降2番目に低い16.4時間となりました。

一方、昨年度は新型コロナウイルス感染症が5類となったことや本県内での大規模災害および鳥インフルエンザの発生がなかったことなどの減少要因もあるため、現状に満足せず、今年度もアクションプログラムを策定し、全庁を挙げてさらなる時短推進に取り組んでまいります。

さらに右側、多様な人材が活躍できる職場づくりとして、男性職員の育児休業の取得率につきましても、令和7年度の100%取得を目指し、令和5年度も知事による「イクボス面談」を継続して実施したほか、子どもが生まれる予定の男性職員を対象とした「仕事・子育て両立プラン」の作成と活用を図ったところであり、今年度も、引き続き、取得率100%に向けた取組を進めてまいります。

次に、一番下の段、左側、青色の帯「ⅲ 簡素で効率的な組織づくり」であります。適正な定員管理に向け、多様な方策により必要な人員の確保に努めたところであり、今年度も、新たな行政需要を的確に把握するとともに、その右側、アウトソーシングを推進し、行政サービス水準の向上や行財政運営の効率化等を図ることなどにより、必要な体制整備、効率的な組織づくりを行ってまいります。

その右側、青色の帯「ⅳ 財政健全性の確保」として、歳入の確保については、令和5年度、オレンジ色の帯ですが、県税徴収率の向上に向け、市町村向けのスキルアップ研修や滞納整理に係る研修会を実施したところであり、今年度も、システム改修等により県税納付の利便性向上に取り組むとともに、その右側、その他として、市町村の実情やニーズの把握に努めながら、市町村の自主性に沿った権限移譲を進めてまいります。

以上、資料1-1に基づき、行財政改革プランに基づく取組のうち、指標等を設定したものを中心に、令和5年度の主な取組内容、そして今年度の取組の方向性をご説明いたしました。

次に資料1-2をご覧ください。

資料1-2、「福島県行財政改革プラン」に掲げる指標一覧案についてであります。本資料は、今回から新たに追加した資料でございますが、指標の目標達成状況や見直し状況を一目でわかるように整理したものです。

タイトルのすぐ下に枠囲みで指標の総数、令和5年度の達成状況を記載しております。今回、指標「⑩アナログ規制の見直し総件数」を新設するため指標数が29個から30個に増えております。新たな指標の内容については後ほど説明します。

また、令和5年度の達成状況は29指標のうち達成が19個で7割弱、未達成と集計中がそれぞれ5個で2割弱となっており、プラン全体としては概ね順調に達成できているものと考えておりますが、引き続き令和7年度の目標値を目指して取り組みを進めてまいります。

それでは、資料に沿って「見直しを予定している指標」と「令和5年度未達成だった指標」を中心に説明してまいります。

まず、指標⑩「アナログ規制の見直し総件数」であります。今回新たに指標を追加するものとなります。

アナログ規制とは、法律・条例などの規制により、現地において目視での点検が義務づけられていたり、公的機関に訪問した上で紙以外では公的情報を閲覧できないなど、デジタル化の妨げとなる対面や書面などを強制する制度・ルールのことを言いますが、さらなるデジタル化の推進のため、国も含めてアナログ規制の全国的な見直しが進められているところです。

本県でも令和5年6月に「アナログ規制の点検・見直し方針」を策定し、条例・規則等の点検を進め、令和6年3月に「アナログ規制の見直し工程表」を策定し、順次見直しを行っていくことといたしました。

この「アナログ規制の見直し総件数」は「業務の抜本的な見直し」につながるため、新たな指標として追加したいと考えております。

目標値については工程表に規定する見直しの件数をそのまま転記しており、計画的にアナログ規制の見直しに取り組んでまいります。

次に、目標値の上方修正になりますが、指標⑧「県の管理職における女性職員の割合」、指標⑨「評価者研修の理解度」、指標⑳「県税徴収率」、指標㉑「県有財産の活用による広告事業および貸付事業等の収入」については、令和5年度の実績値が令和7年度の目標値を超えたため、目標値の上方修正を行うものであります。

指標⑰「男性職員の育児休業の取得率」につきましては、国の「こども未来戦略方針」での地方公務員の男性育児取得率の目標値が「85%かつ1週間以上」とされたことから、元々の目標100%に1週間の期間要件を追加するものであります。

指標㉒「総合計画の指標の達成状況」につきましては、総合計画の指標達成の評価基準をより明確化するため、ABCDの4段階評価から達成・未達成の2段階評価に変更したことに伴い、基準値も含めて目標値を試算し直したものであ

ります。

以上、目標値の上方修正を予定している指標になりますが、新たな目標値の達成に向けて、引き続き、しっかり取り組みを進めてまいります。

次に、未達成の指標の原因分析ですが、指標④「被災市町村における職員確保の充足率」であります。年度途中の退職者が多かったことや、全国的に技術職を中心とした採用ニーズが高まっており確保に苦慮していることなどにより未達成となっております。

引き続き、被災市町村合同による採用説明会の開催などの採用支援や県での任期付職員の採用・派遣のほか、国や他自治体からの職員派遣制度も活用しながら、充足率100%を目指してまいります。

指標⑥「オープンデータポータルサイトの閲覧件数」であります。未達成の要因としては、基準値となる令和2年度の数値のほとんどが新型コロナウイルス関連情報の閲覧件数であり、そこをベースに各年度の目標値を設定した中で、現在はコロナが落ち着いてきていることもあり、閲覧数が減少している形になっているものです。

今後も新たに公開可能なデータの集約を進めるとともに、PDF形式ではなくCSV形式で掲載することによる利便性の向上なども含め、オープンデータの活用に係る普及・啓発に努めてまいります。

指標⑦「相互人事交流職員および実務研修生の受入人数」と指標㉓「市町村への移譲権限数」ですが、両指標とも市町村の意向やマンパワーも踏まえて対応すべきものであり、未達成ではあります。数字ありきではなく、市町村の意向に寄り添いながら、今後も丁寧に対応してまいります。

指標⑪「行政手続きのオンライン利用率」であります。国の支援もあり、行政手続きのオンライン環境は整いつつある中で、実際の利用はまだこれからという過渡期の状況と認識しております。利用実績をさらに伸ばすため、令和5年度に共通ポータルサイトを構築し、サービスを開始したところであり、さらなる普及啓発を行ってまいります。

以上が、未達成の指標の要因分析等になります。

次に資料2をご覧ください。

資料2は今回、見直しを予定している指標の変更内容をまとめた一覧になりますが、資料1-2の説明と重複しますので、説明は省略させていただきます。

以上で資料の説明は終了しますが、この行財政改革プラン策定にあたり、必要に応じて取組や指標を柔軟に見直すなど、進行管理を適切に行うことが重要であるといったご助言もいただいております。

ご意見を踏まえ、今回新たな指標の追加や目標値の上方修正など、指標の一部見直しを行ったところであります。

引き続き、計画期間である令和7年度の目標値達成に向け、今年度の取組をしっかり進めながら、必要な見直しも含め、適切な進行管理を行ってまいります。

今後も、新しい総合計画が目指す「ふくしまの将来の姿」の実現に向けた取

	<p>組を支えるとともに、人口減少が進む中でも行政サービスの維持・向上が図れる行財政基盤を確立していくため、3本の柱に沿って全庁的に取組を進めてまいります。</p> <p>説明は以上であります。</p>
今野会長	<p>ただいまの事務局の説明につきまして、御意見や御質問がございましたら、御自由に御発言いただきたいと思っております。</p> <p>澤田委員、お願いします。</p>
澤田委員	<p>まず令和5年度取組状況の取りまとめ並びに令和6年度取組の方向性をまとめていただき、ありがとうございました。</p> <p>それでは、何点か質問や県の考え方を確認させていただければと思います。</p> <p>まず全てに共通する部分ですが、いわゆる情報の公開についてです。</p> <p>特に財政の部分について、一部の市民オンブズマンさんが調査を行ったところ、県の予算や予算編成過程、取組状況について、県民の方が議論に入っているか、適切に公開されているかという部分について、福島県は不透明でないかと言われています。</p> <p>私も、連合福島の中で事業をやっていると、なかなか県の予算、基金も含めて不透明な部分が多く見受けられ、予算編成あるいは予算の執行について、公開の透明性を求めていく必要があるだろうと思っておりますので、ぜひその考え方について確認させていただければと思います。よろしくお願ひしたいと思っております。</p> <p>令和5年度取組について、震災から13年ということで、この間の県の取組に敬意を表したいと思っております。</p> <p>引き続き、被災自治体を含め、市町村への人的支援については継続してお願ひしたいと思います。</p> <p>その上で、県においても働き方改革が求められていると思っております。</p> <p>そういう意味では、経営者の皆さんとも話をしますと、とりわけ女性の活躍を含めて、率先垂範、県の方でもしっかり取り組んでほしいという声を聴いています。それを踏まえて、民間の方もしっかり女性の採用、職員の働き方にしっかり取り組んでいきたいというような意見もいただいておりますので、改めて県においては、職員の働き方、そして男女がともに働きやすい職場づくりということで、率先垂範の取組をお願ひしたいと思います。</p> <p>また、県職員の適正管理ということが実績として上がっておりますが、改めて、その業務に見合った人員が適正に配置されているかということは、住民サービスを提供する上で重要ですので、常に現場に目を向けながら、適正な人員配置を行っていただきたいと思っておりますので、その辺の考え方をお伺ひさせていただきたいと思っております。</p>
今野会長	<p>行政経営課長。</p>

行政経営課長	<p>まずこの行革プランそのものがどのように公表されているのかについてですが、委員の皆様との本やりとりについても議事録として、ホームページ等に記載しており、プラン策定や指標等の進捗管理も含めまして、県民に見ていただいているかなと考えております。</p> <p>しっかり県民目線も意識して計画を進めていきたいと考えております。</p> <p>また、県職員の適正管理でございますが、本県もまだ震災からの復興関連業務が続いている部分もございますので、正規職員だけではなく、任期付職員や他県からの応援職員の力も借りながら、必要な人員の確保に努めてきたところでございます。</p> <p>今後とも、復興・創生の進展や、新たな行政需要等もしっかり踏まえながら、適正な人員配置に努めてまいりたいと考えております。</p>
今野会長	<p>はい、総務部政策監。</p>
高橋政策監	<p>政策監の高橋でございます。</p> <p>御指摘ありがとうございます。予算の編成過程、それから情報公開という視点について説明させていただきます。</p> <p>予算の前段で、まず大きな県の計画があり、その計画に従って各個別計画などについては、パブリックコメントも含めて、県民の方の御意見をいただいております。</p> <p>予算編成の基になる計画それから個別の計画を作成した上で、それに基づいて単年度ごとの事業を組み立てるという中で、確かに情報公開も重要だと考えておまして、我々も編成した後に、どんなふうにそれを皆さんに公表し、どのように説明するかというところはいろいろと工夫をさせていただいております。</p> <p>他県にない例ですと、予算の発表の際に、重要な視点あるいはどんなところに力を入れて予算を編成したかについて、トップである知事から公表させていただいた上で、付属の細かい点については、なるべく皆さんに御理解いただけるように財政課あるいは重点事業をまとめている復興・総合計画課なども連携しながら、分かりやすい資料になるよう努めてきたところであります。</p> <p>ただ、情報公開については、他県も含めていろいろやり方もありますので、我々も見直しをしながら、より分かりやすく、説明をより丁寧にしていくということに引き続き努めてまいりたいと思っております。</p>
今野会長	<p>人事課長お願いします。</p>
人事課長	<p>人事課長の高橋と申します。よろしくお願ひいたします。</p> <p>先ほど澤田委員からのお話の中で、女性活躍の部分が合ったかと思っております。</p> <p>女性の管理職登用をまず県が率先垂範してというようなところの御指摘もいただきました。ありがとうございます。</p>

	<p>まず県職員の女性管理職登用の実績から申し上げますと、平成の頃は1%台だったかと思いますが、令和3年4月1日には9.1%、令和4年4月1日には11.2%、令和5年4月1日には12.0%と着実に増加しているところです。</p> <p>ただ、まだ十分ではないと考えておまして、引き続き、県職員の男女共同参画推進行動計画に基づき、幅広い職務経験や多様な研修機会の付与、人材育成、能力を十分に発揮できる環境づくりに努め、女性職員の登用を進めていきたいと考えております。以上です。</p>
今野会長	よろしいでしょうか。それでは続きまして他の委員の方から質疑をどうぞ。
角田(千)委員	<p>2点ほどお伺いしたいことがあります。</p> <p>一つ目は男性の育休取得率について、100%（一週間以上）という目標掲げていますが、現在取得している日数で一番多い日数はどうなっているのか教えていただければと思います。</p> <p>もう一つは、働き方改革で現在週休3日制という話を聞くこともありますが、民間企業や自治体の中でも試験的に実施しているようなところもあるので、福島県としてはどのような考えかお聞かせいただければと思います。</p>
今野会長	人事課長。
人事課長	<p>まず、男性育休の取得の1番多い割合というところの御指摘だったかと思えます。</p> <p>令和4年度の数字で申し訳ありませんが、1番多いカテゴリーで1か月から3か月未満が約3分の1で最も多いカテゴリーとなっております。</p> <p>ほぼ同じ割合で、2週間から1か月が約30%で続いております。</p> <p>男性育休について、1週間以上という期間を定めさせていただきましたが、それよりも短い期間で取っている職員もおりますので、できるだけ長い期間取っていただくということが重要と考えております。</p> <p>「仕事・子育て両立プラン」の作成をして、管理職と実際に育休を取る職員がスケジュールをどうしていくのか、不在の間の業務について、どのようにしていくのかというところをしっかりと面と向かって話し合った上で、決めていくことを進めさせていただき、当然長く取りたい思いがあれば、長く取れるようにしっかりと体制整備に努めていきたいと考えております。少しでも長い期間取っていただく方が増えるような取組を今後とも進めてまいりたいと考えております。</p> <p>二つ目ですが、他県で実際に週休3日制度を導入されているところで、例えば千葉県などがありますが、我々も取組が出来るのか出来ないのかということも含めて、検討を進めさせていただきたいと考えており、先進県でどのようなことをやられているのかなどの情報収集に努めてまいりたいと考えておりま</p>

	<p>す。</p> <p>週休3日制につきましては、例えば、月曜日から金曜日までの8時30分から17時15分までの勤務を基本として、ある曜日を1日休みとする場合、他の曜日の勤務時間を増やすようなやり方で、千葉県等が進めていると伺っておりますが、実際に不在となる日について、例えば手当の関係やその日の働き方についてどうしていくのかなど、様々な方面での議論が必要になってくるため、先進県の状況などをしっかりと勉強させていただきながら、対応を進めていきたいと考えております。以上です。</p>
今野会長	<p>よろしいでしょうか。</p> <p>それでは、渋川委員お願いいたします。</p>
渋川委員	<p>先ほど石川課長から取組状況の御報告をいただいて感じたのは、令和5年度の各指標の達成率を見ると、おおむね達成している項目が多く、効率的に事業が進められていると思っております。率直に評価をしたいと思っております。</p> <p>その上で、数点意見を述べさせていただきます。</p> <p>市町村の職員確保について、おおむね達成されているという状況ではありますが、きめ細かな自治体ニーズの把握に引き続き努めていただきたいということと、人手不足が深刻化する中において、被災自治体を就職先として選んでいただくには、生活の利便性の面でハンデが重過ぎるという感じがしております。</p> <p>売手市場の中で、被災自治体で働くことの意義あるいは心の満足度などをより訴えていくアプローチが必要ではないかと思ったところであります。</p> <p>これに関連して、福島県に良いイメージを持っている人の割合についてですが、これも目標値を上回っており、活動の成果というふうに考えておりますが、一方で、定点で継続的に見ていく必要があるのではないかと考えております。</p> <p>震災発生から十数年が経過して、当然関心の薄れというのはありますが、正規職員充足率がもし関心の薄れから影響を受けているとすれば、これは避けなければならないと思います。</p> <p>現状、福島県に良いイメージを持っている人は50%そこそこありますが、さらに高い目標を掲げて取り組んでいただきたいと思っております。</p> <p>併せて、台湾チャーター便の件ですが、インバウンドが再燃していて、外国人に対しても福島県に良いイメージを持ってもらうことも指標の中に追加していただければと思っております。</p> <p>また、オープンデータポータルサイトの閲覧件数についてですが、これについては昨年感じたところではありますが、目標値が実態と合っていないのではないかと考えております。</p> <p>行政手続のオンライン利用率の目標も実績との差が大きく見えるという感じがしております。</p> <p>システムを整えても、実際の運用では紙の方がわかりやすいという面もあるのではないかと考えておりますが、さらに使い勝手のよい仕組みを構築してい</p>

	<p>ただければと思っております。</p> <p>蛇足になりますが、会津若松市ではスマートシティを推進していますが、自治体を持つ様々なデータを集積・分析して、地域課題解決を目指すいわゆる都市OSが導入されており、効率性の高い行政と利便性の高い生活が可能になるという理念は素晴らしいですが、市民生活の中でそれが実際に実感出来ているかどうかという部分については、発展途上ではないかと思っております。</p> <p>県や県内自治体でも都市OSについて、高い関心を持っておられると思いますが、データの集め方が共通であっても、データを地域の実情や個性に合わせてどのように活用していくかという出口も見据えて、検討をしていただければと思っております。</p> <p>気が付いたところだけ報告させていただきましたが、是非御検討いただければと思います。よろしく申し上げます。</p>
今野会長	<p>それでは、市町村行政課長お願いします。</p>
市町村行政課長	<p>市町村の職員充足率についてですが、市町村が、今後中長期的、持続的に運行政営していくためには、しっかりとした職員を採用することが非常に重要であると考えております。</p> <p>一昨日（5/18）の土曜日でございますが、町村を対象とした採用合同説明会を郡山市のビッグパレットで開催したところでございます。</p> <p>非常に多くの町村に参加いただきまして、個別ブースを設けて学生を中心とした採用希望者に住まいの状況や、その置かれている町村の状況について、きめ細かく説明をする機会を設けさせていただいたところでございます。</p> <p>また、被災市町村を対象にした合同説明会につきましては、例年12月ごろにオンラインで開催しているところでございますので、今年度も同じ時期に開催を予定して、被災市町村についても、きめ細かく対応してまいりたいと思っております。</p> <p>なお、採用だけではなく、せっかく採用した職員がすぐに退職することがないよう、しっかりと人材を育成していくことも非常に重要であるとと考えております。</p> <p>市町村行政課では、被災市町村の職員を対象として、地方行財政全般やクレーム対応、ハラスメント防止など、公務員として基本的な分野の研修を企画しまして、職員の育成を支援しているところでございますので、こういったことを通じて市町村職員の充足や人材の育成に努めてまいります。</p>
風評・風化戦略室主幹	<p>風評・風化戦略室でございます。</p> <p>福島県によいイメージを持っている人の割合の目標値について、御指摘ありがとうございます。</p> <p>実績値として目標の5割を超えてはいますが、西日本、特に関西エリアについてはまだ5割を超えていないというのが現状でございます、西日本に対す</p>

	<p>る情報発信を今年度は強化していきながら、今後、各地域で5割を超えるよう、その底上げをするような取組を行っていきたいと考えております。</p> <p>A L P S処理水も現在放出されているところですが、燃料デブリの取り出しや廃炉作業など、今後も困難な課題が残っていますので、引き続き5割以上を目指して、風評払拭、風化防止に向けて取組を行っていきたいと考えております。</p>
デジタル変革課総括主幹兼副課長	<p>デジタル変革課でございます。</p> <p>オープンデータポータルサイトの閲覧件数でございますが、御指摘いただいたとおり、コロナが終息した現状においてはなかなか目標値と実態が合っていないところでございますが、提供するデータの数を増やすということとはもとより、それを使いやすい形で提供するということが重要だと考えております。引き続き、使いやすいデータの提供に努めていきたくと考えております。</p> <p>もう一つ、行政手続のオンライン利用率でございます。</p> <p>会津若松市の事例を御紹介いただきましたが、県といたしましても、都市OSの基盤構築を令和5年度に行ったところであり、御指摘のようなデータの活用の仕方については引き続き、活用の向上を図りながら、市町村の参加を広く呼びかけていきたくと考えております。以上でございます。</p>
今野会長	<p>澁川委員、お願いします。</p>
澁川委員	<p>現在、台湾とのチャーター便が運航されておりますけれども、本来であれば、チャーター便の後に定期便の運航が予定されていたはずですが、中止になったと聞いております。知事が早速チャーター便で台湾に行かれた経緯がありますが、実際聞いてみると、台湾から来られる方についてはかなりの人数が来ているけれども、福島から台湾に行く人が少ないということで、それで定期便の運航が中止になったということでしょうか。</p>
今野会長	<p>どなたか、定期便の中止ということについて。</p> <p>行政経営課長お願いします。</p>
行政経営課長	<p>申し訳ありませんが、本日のメンバーに空港関係の職員がおりませんので、お答えができないのですが、委員の御指摘の点である「台湾からはたくさん人が来るけれども、福島から行く人は少ない」、「定期便につなげてほしい」というところが趣旨と思いますので、担当課に委員からの意見としてお伝えさせていただきます。</p>
今野会長	<p>それでは、その他の委員からお願いします。阿部委員お願いします。</p>
阿部委員	<p>私からは3点ほど意見を述べさせていただきます。</p>

	<p>取組項目12番に、外部専門家の活用がありますが、その中で、取組実績のところで「助言を受けた」とか「助言を行った」とどまっている項目が多数あります。</p> <p>本来、成果目標が様々な行政課題への的確な対応を図るということであるならば、助言を受けた結果どうであったかということを実績として記載すべきと思っております。</p> <p>ぜひ、「助言を受けた」とどまることがないように、外部専門家を活用していただけたらと思うので、来年度に向けて御検討いただければと思います。</p> <p>2点目に、取組項目30番で「歳入の確保」という項目があります。</p> <p>今回、県税徴収率の指標が見直しとなり、高止まりの中で凄いいことと思っておりますが、景気にかなり左右される面もありますので、数字に一喜一憂せずに取り組んでいただきたいと思っております。</p> <p>また、滞納整理も市町村と連携して対応していて、今年度も研修を行うという記載がありましたので、地道で難しい部分ではあると思いますが、今後も市町村と連携して取り組んでいただきたいと思っております。</p> <p>その中で、住民税だけでなく不動産取得税もかなり滞納があると思っております。できるかどうかは分かりませんが、不動産取得税は後から納付書がくることもあって、トラブルが起きたりしている例もあるので、不動産屋さんや司法書士さんと連携して広報活動や、こういう税がかかってくるというような周知が出来ないのかなど。少しでも滞納が増えないと良いなと思っております。</p> <p>合わせて、教えていただきたいのですが、地方税共通納税システムというのは、eLTAxのことでいいのでしょうか。eLTAxの方がすぐ身近なので、県民の方が見たりするのであれば、付記でもいいのでeLTAxと入れていただくと身近になると思いました。</p> <p>3点目ですが、取組項目19番の「職員の意識改革と能力の向上」のところと、取組項目23番の中で、女性のためのキャリアデザイン研修というのが両方の項目に入っていますが、参加人数が19番だと33名で、23番だと42名と違っている部分がありました。これが同じものを指しているとすれば、資料として正確性を期すため、正確に書いていただければと思います。ただ私が言いたいのは、正直これを見て、本当に女性を登用する・育てる気があるのかなと感じてしまいました。</p> <p>いろいろな組織の中でお話を聞くと、横のつながりであったり縦のつながりの中、男性の管理職の方に比べると、情報的な格差があって、人事的な面だったり、仕事のこれからのことだったり、男性の方だと飲み会や喫煙所でそういう情報が入ってきますが、女性の方は少ないというのが、他業種も含めて共通の悩みとしてあると聞いております。</p> <p>私たちより下の世代では、男女の性差をあまり意識していないと思っておりますが、女性を組織として育てていく中で、適正な研修とは何だろうというのを、もう少し現場の女性の方たちの声を活かしながら、女性ならではの悩みもあるので、管理職の方々の意見なども聞きながら生きた研修をやっていただきたいと思</p>
--	---

<p>今野会長</p> <p>行政経営課長</p> <p>税務課長</p> <p>職員研修課長</p>	<p>いました。</p> <p>以上3点、意見を述べさせていただきました。</p> <p>行政経営課長お願いします。</p> <p>最初にありました、外部専門家の派遣についてでございます。貴重な御意見ありがとうございます。外部人材を活用して終わりということではなく、その先が大事というのは、正に御指摘のとおりでございます。</p> <p>各部局において、さまざまな専門性を持つ外部人材を必要に応じて活用している部分もございますので、各部局にも本日の意見を共有させていただき、外部人材を活用した結果も含めて、効果の出る取組を進めてまいりたいと思っております。</p> <p>なお、結果も含めた記載方法につきましては、事務局でとりまとめて記載した部分もございますので、来年度に向けて検討させていただきます。以上でございます。</p> <p>税務課長の及川でございます。御指摘ありがとうございます。まず県税徴収率でございますが、委員の御指摘のとおり、基準となった令和2年度はコロナの影響を大きく受けましたが、それがある程度回復したということで、今回指標値の上方修正をさせていただいております。</p> <p>一方、特に住民税について、小さい町村等は徴収を担当する職員が1人又は2人など非常に少数で、人事異動があるとまた1からというようなこともよく見受けられるところでございます。</p> <p>そうした町村を中心に、県としても様々な研修や直接出向いのサポートなど、様々な形で支援していきたいと考えております。</p> <p>それから、不動産取得税に関する御指摘でございますが、不動産を新築あるいは承継で取得した場合、最初の登記の際の登録免許税は皆さん御承知ですが、不動産取得税は後から課税されるため、なかなかPRが難しいところがあります。新築の家屋の場合は、県なり市町村の職員が必ず評価に伺いますので、その際にPRはさせていただいておりますが、売買での承継等につきましては、なかなかそういったことも出来ませんので、司法書士さんや法務局等にもいろいろ働きかけをしていきたいと考えております。</p> <p>なお、地方税共通納税システムは御指摘のとおりeLTAxでございますので、表記の参考にさせていただきたいと思っております。以上でございます。</p> <p>職員研修課長の菅野でございます。御指摘ありがとうございます。まず女性のためのキャリアデザイン研修について、記載箇所2か所の人数が違うのではないかとご指摘ですが、大変申し訳ございませんでした。正しくは、女性のためのキャリアデザイン研修が42名、ダイバーシティマ</p>
---	---

	<p>ネジメント研修が33名でしたので、訂正させていただきたいと思います。</p> <p>今ほど御指摘のありましたキャリアデザイン研修の概要について、簡単に説明させていただきます。</p> <p>この研修については、採用2年目以降かつ20歳～40歳ぐらいの女性を40名程度対象としております。</p> <p>女性の管理職や監督職（主任主査など）である職員が、例えばどのようにこれまでのキャリアを積んできたのか、どんなことに苦労しながら、キャリアを積んできたのかということ、若手女性職員と一緒に考えていくことを目的に、まず先輩職員の話聞いていただいた上で、グループワークをしながら、自分のこれからのキャリアをどうしていったらいいのかということについて、話し合いをするという研修になります。</p> <p>この女性のためのキャリアデザイン研修とダイバーシティマネジメント研修は連日でやっており、1日目は女性のためのキャリアデザイン研修、2日目は管理職を対象としたダイバーシティマネジメント研修を実施しております。ダイバーシティマネジメント研修については、女性のためのキャリアデザイン研修の中で出た意見を踏まえながら、職員一人一人の個性を活かしつつ、どうやって能力を発揮していくのかということについて考える研修となっております。</p> <p>まだまだ足りないのではないかと御指摘はそのとおりでございますので、今後とも、こういったものを活かしながら、女性が活躍できるような研修を考えていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。</p>
今野会長	<p>どうもありがとうございました。</p> <p>それでは阿部委員から。</p>
阿部委員	<p>今の説明で伝わりました。ありがとうございます。</p> <p>今お話を聞いて、とてもいい研修だなと思いましたので、うまく伝えるように資料に記載いただくと良いと思いました。そういうところは、改善の余地があるのかなと思いました。</p> <p>ぜひ、限られたスペースとは思いますが、うまく記載して、県民の皆さんに伝えるようにしてください。ありがとうございました。</p>
今野委員	<p>それでは、内山委員お願いいたします。</p>
内山委員	<p>御説明ありがとうございます。</p> <p>指標がほとんど達成なので、皆さんの努力の成果だと思います。</p> <p>先ほどの澁川委員のお話に少し付け加えさせていただきたいのですが、オープンデータポータルサイトの件について、最初に立てた目標値がコロナ禍の数値ということであれば、目標値を下げるということも検討してみてもいいかなと思います。</p> <p>もう一つが、行政手続のオンライン利用率についてですが、なぜ伸びないの</p>

	<p>かというのは皆さんが一番よく御存じとは思いますが、この理由としてシステムが知れ渡っていないからなのか、もしくはオンラインが苦手というか、使いにくいからなのか。例えば、企業が使うとすれば、紙の許可証がほしい等の手続きを紙でやった理由があるのかなと思うので、そこを解消できれば恐らく伸びるのかなと思います。</p> <p>その辺りをもし御存じであれば、教えていただければと思いますので、よろしく申し上げます。</p> <p>もう一つ、アナログの規制の見直し総件数を新たに追加されたということですが、これはデジタル化に際して必要な視点だと思う一方で、この目標値をどのように算出しているのかと思いました。ただアナログの数を減らすということだと、職員の皆さんの仕事量が増えてしまう可能性もあるので、これまでアナログ業務を行った流れに際しては必要な理由があるはずなので、アナログ業務を廃止するにあたって、廃止したときに、それに関わるものの不具合が起きないのかとか、その辺を丁寧に見ていただいで数値なのかということをお聞きしたいというところでございました。以上です。</p>
今野会長	<p>はい。それでは、お願いします。</p>
デジタル変革課総括主幹兼副課長	<p>デジタル変革課でございます。</p> <p>まず、一つ目のオープンデータの目標値についてでございます。</p> <p>御指摘のとおりでございますので、今後、目標値の在り方については検討をしたいと考えております。</p> <p>二つ目の行政手続のオンライン利用率でございますが、新型コロナウイルスの流行によるオンライン化のニーズであったり、国を挙げてのマイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化の促進などもあり、ここ数年でオンラインでできる行政手続の数には大幅に増えているという状況でございます。</p> <p>それに対して、利用率が低いということにつきましては、現時点では、御指摘いただいた両方かなと思っております。</p> <p>やはり分かりにくいということと、使いにくいところがございます。</p> <p>特に、高齢者の方にどれだけ使いやすくするかというのは重要なポイントの一つと考えております。</p> <p>県で全市町村が共通で使えるようなオンラインシステムなども開発をして、令和5年度にスタートさせたところでございますので、こういったものを活用しながら、しっかり普及をしてみたいと思います。</p> <p>それと合わせて、利用率が伸びない要因につきましては、継続して分析を進めてまいりたいと思います。</p>
今野会長	<p>行政経営課長、お願いします。</p>
行政経営課課長	<p>行政経営課でございます。</p>

	<p>アナログ規制の関係ですが、国の動きを踏まえて、本県でも進めているものがございます。国の法律等による規制と県の条例・規則等による規制がありますが、本県ではすべて洗い出した結果として632の規制項目があることを確認いたしました。</p> <p>そのうち国の法律等のものは除いて、県の条例・規則・規程などで規制されている276件について、見直し出来そうなものや、アナログで継続する方がよいものなど、各部局と調整をしながら、76件まで絞り、それを計画的に見直ししていくこととしております。そのため、職員の仕事を増やしたり、強制的に廃止するような形で規制の見直しを進めているわけではございませんので、御理解いただきたいと思っております。</p> <p>また、一気にデジタルに切り替えるのではなく、アナログ手段と両立させながら、徐々にデジタル化していくという流れになるものと思っておりますので、委員のご意見も考慮しながら計画的に進めてまいりたいと考えております。</p>
内山委員	<p>ありがとうございます。よく分かりました。</p> <p>オンライン利用に関しては、市町村と一緒にものをだんだんと使っていくことですので、市町村でも高齢者の方のサポートなどができるような支援をしていただけると助かるかなと思います。よろしく申し上げます。</p>
デジタル変革課総括主幹兼副課長	<p>ありがとうございます。</p> <p>そういったところも含めて、しっかり市町村の支援を行ってまいりたいと思っております。ありがとうございます。</p>
今野会長	<p>よろしいでしょうか。</p> <p>それでは角田（守）委員、お願いいたします。</p>
角田（守）委員	<p>説明ありがとうございます。</p> <p>3点ほど、私の思いを述べさせていただきたいと思っております。</p> <p>一つは、澁川委員の話でもありましたが、職員採用の話です。</p> <p>取材などを通して、特に専門職が充足できないというのを非常に多く伺っております。</p> <p>そこで現場で話を聞きますと、これまでと採用の基準を変えたとか、優遇する対策をとっているという話は聞きますが、実際、技術職は県境を越えて他県との奪い合いになっている状況で、県内でのレベルを上げるというより他県よりレベルを上げないと確保できないのではないかと感じております。</p> <p>そういう意味では福島県がどのように優位性をアピールしているのか、お金なのか、東京首都圏からの近さなのか、そのようなところをしっかりと打ち出して職員の確保に努めていただければと思います。</p> <p>もう一つがアウトソーシングの推進についてです。</p> <p>私たち外部の者としては、どのような活動が行われているのかなかなか認識</p>

	<p>できませんが、資料を拝見してこれだけ多くの時間が削減されていることに驚きました。</p> <p>ただその中で、一般的に外部でも任せられる事務手続、書面のやりとりなどは理解できますが、生活交通の計画もアウトソーシングされているということで、逆に、そういうプランなどについては、企画力や専門性なども関わってくると思いますので、県職員の方が直接関わった方が効率的ではないかと思いました。アウトソーシングの対象をどのように区分されているのか伺いたいと思います。</p> <p>もう一つですが、財政健全性の確保について、10億円の歳出削減ということで、細かいお金の積み上げでのご苦勞していると思います。</p> <p>ただ、やはり何のためにこれをやっているのかと考えると、県民生活に還元することが最大の目的であり、最近の物価高、さらに円安ということで、これがちょっと動くだけで、県の予算も大きい組替えが必要になってくると思います。</p> <p>積み上げてきた10億円削減の成果を発揮するという意味で、最近の円安や物価高に対して、どのような対策を講じているのか教えていただければと思います。</p>
今野会長	<p>人事課長お願いいたします。</p>
人事課長	<p>人事課でございます。御指摘ありがとうございます。</p> <p>職員採用につきまして、特に専門職が充足されていないのではないかと御意見の中で、他県との競合に対して、どのように福島県の優位性を打ち出すのかという御指摘がございました。</p> <p>専門職も様々ございますが、獣医師を例に御説明させていただきたいと思っております。</p> <p>まず、試験を受けていただくために様々な工夫をさせていただいております。</p> <p>少し前からの取組も含まれますが、例えば獣医師採用試験につきましては、4月から募集を開始し、10月上旬まで切れ目のない試験日程を組んで、この間3回の試験を行うこととしており、応募いただくタイミングで空白が無いようにして、出願ができるようにさせていただいております。</p> <p>なお、受験いただく内容につきましては、教養試験を廃止して、適性試験、口述試験のみに試験項目を減らして受験しやすくするという取組もしております。</p> <p>また、年齢要件につきましても、少し前までは45歳以下でしたが、現在は受験年度の4月1日時点59歳以下としており、転職も含めて幅広い年齢の方が受験できるような取組を、それぞれの職種に応じて実施させていただいております。</p> <p>もう一つ例を上げると、土木職につきましては、通常の6月の試験のほか、先行的に4月に試験を実施して、その結果が6月までに分かるような形の取組</p>

	<p>等も進めており、民間等との競合に少しでも活路を見出したいと考えております。</p> <p>その中で、福島県の優位性というものが果たしてどこにあるのかということは常々我々も考えているところではありますが、なかなか結論は出ておらず、首都圏との近接性も有利なのか、逆に首都圏に受験者が流れてしまうということもございますので、そういったところもしっかり勘案が必要があると考えております。</p> <p>話が戻りまして獣医師の件で、例えば、復興牧場であったり、福島の復興・再生に畜産業としてどのように関わっていけるのかというような視点でのホームページ等も作成して、福島の復興・再生に向けてあなたの力が必要だということもしっかり訴えながら、取り組ませていただいているところでございます。御意見をしっかり受け止めまして、次につなげていきたいと考えております。以上です。</p>
今野会長	行政経営課長をお願いします。
行政経営課長	<p>行政経営課長でございます。</p> <p>アウトソーシングについてでございます。</p> <p>まず、アウトソーシングについての県の考え方でございますが、先ほど、超過勤務時間が震災後2番目に低くなったということを御説明しましたが、16.4時間というのは、まだ他県に比べれば高い数値であり、限られた人材を有効に活用していくという意味では、アウトソーシングは非常に効果があると思っておりますので、今後も進めていく考えでございます。</p> <p>どのように対象事業を決めているかということにつきましては、例示として挙げた地方公共交通計画は、計画策定業務全般を委託するという形でのアウトソーシングであります。その業務に年間でどれぐらい時間がかかるのかという業務量を試算し、それを人件費見合いの予算と比較した上で、しっかり効果があるかどうかを財政課も含めて検証しながら、アウトソーシングの対象事業の決定をしているところでございます。</p> <p>一方、この事業は委託事業になりますので、純粋なアウトソーシングというよりは、外部からマンパワーの助けを借りているという意味合いが強いと思っております。当然委託元である県も要所要所で中身を確認して意見も述べながら、委託事業を進めていくため、県職員の専門性も生きる形でのアウトソーシングだと考えております。御理解のほどよろしくお願いたします。</p>
今野会長	総務部政策監、どうぞ。
総務部政策監	<p>政策監でございます。</p> <p>まず、10億円の歳出削減についてでございます。</p> <p>県として予算編成するに当たっては御承知のとおり、まず県の復興、地方創</p>

	<p>生、特に人口減少など大きな視点で県が抱える課題に対して、事業を構築しています。</p> <p>その一つ一つの事業を構築するにあたっては、費用対効果が非常に重要ですので、財政当局としては、大きい視点で求められる分野に対して予算配分しつつ、一つ一つ見たときに全てが効率的になるようにという視点で丁寧に見ていった結果が10億円の削減ということで、御理解をいただけているということはあるかと思います。</p> <p>このような一つ一つの費用対効果を大事にして事業をやっていくことで、より丁寧な事業の構築・執行につながっていくものと思っております。</p> <p>こういった財源はどこに使うかというよりはむしろ、全体的に振り向けて、予算をより効率的に使っていくことにつなげていきたいと思っております。</p> <p>それから、物価高騰等の影響が県民生活に非常に大きく及んでいることから、令和5年度あるいは令和6年度も、国からの重点交付金などの財源も活かして様々な補正予算あるいは当初予算を編成して、対策を講じています。</p> <p>一つは県民の皆さんに様々な影響が及んでいるという点で、福祉分野、医療分野、商工業、農林水産業をはじめ様々な分野に予算を使って事業を実施し、物価高騰などの影響を少しでも和らげようということを昨年度と今年度も実施しております。</p> <p>それと御指摘いただいた県の事業についても、物価高騰の影響を非常に大きく受けて、電気代や人件費など高騰の影響が出ています。そのため、県から事業をお願いするときに、民間の皆さんに御迷惑をお掛けするということも考えられますので、県としても、物価高騰に対応できるように人件費などの上昇分を勘案して事業を構築しております。</p> <p>このような状況は今後も続いていくと思いますので、例えば公共事業あるいは委託事業一つとっても、今まで1000できていたものが101、102と上乗せして予算がかかってきますので、そのような影響を丁寧に見ながら、今後も予算配分などをしていきたいと思っております。以上でございます。</p>
角田（守）委員	<p>はい。ちょっと追加になりますが、先ほどの人事課長さんのお話で、職員採用のために期間を早めるなど、努力されているというお話がありました。</p> <p>ただ、やっぱり県内民間企業とも競合するという話でしたけれども、民間企業も非常に人材難な状況でありますので、そういうところのバランスがとれるような形で、県庁の独り勝ちにならないよう対応をお願いしたいと思っております。</p>
今野会長	西田委員からどうぞ。
西田委員	<p>いくつか質問と意見を申し上げます。</p> <p>まず一つ目ですが、資料1-1の作り込みの考え方についてお聞かせいただきたいと思っております。</p>

	<p>この資料は概要版として、主な指標を選んで掲載しておられると思いますが、この指標の選び方がどのようになっているのかということについて、教えてくださいたいと思います。</p> <p>資料1-2には、全て掲載されていて「達成」や「未達成」という状況が分かりますが、資料1-1の概要版では、達成なのか未達成なのかという状況が読み込めませんし、集計中の指標も掲載されています。</p> <p>例えば、未達成のものについて今後どうしていくかというようなところを示していくなど、そういう考え方もありうるのかなと思います、こういった考え方でこの指標を選んでおられるのかを、お聞かせください。</p> <p>次に、資料1-2の⑩に関連する話ですが、女性管理職の目標値について、副課長担当職以上の年齢層での女性比率がそもそもどのくらいなのかをお聞かせください。その中で女性比率が12%なのだという理解をしたいと思いましたので、教えていただければと思います。</p> <p>それから町村での職員採用に関連して、合同説明会を開催しておられるという御説明があったところですが、例えば町村のインターンシップに関して、県で合同開催するなど、少しでも町村がやりやすくなるような取組をしておられるかどうかお聞かせください。</p> <p>以前、卒業した学生で、基礎自治体への就職を考えていたところ、県のインターンシップに行ってみたら、そこが大変よかったです、志望を変えましたという例もございました。</p> <p>インターンシップというのは学生にとっては、職場の雰囲気だとか、目指したいような人に会えるという大事な場でもあると思いますので、そういったやり方もあるのかなと思います、やっておられれば、すばらしい取組だと思いますし、もし、やっておられなければ何かそういったものをお考えになってはどうかと考えたところです。</p> <p>最後に、今日何度も御発言のあったオープンデータの話でございます。</p> <p>これについては、数字の読み方についてですが、79ぐらい項目が並んでいるポータルサイトそのものへのアクセス数を教えておられるのかどうかということですが、ページをクリックすると、原課のページにリンクしていると思いますが、原課のホームページのいろいろな資料にアクセスした数ではなく、ポータルサイトそのものへのアクセス数のことなのかという確認でございます。</p> <p>もし原課のホームページであれば、もう少し閲覧されていてもおかしくないのかなという気がしましたので、教えていただければと思ったところです。</p> <p>また、それに関連して、PDFの掲載資料が多いのは、私もそのように思っておりますが、PDFの資料であっても、例えば何かの計画書みたいなものの中に、データが掲載されているようなのであれば、使いたいと思う場合もございます。</p> <p>その計画書の中の表のデータなどを併せてエクセルで掲載していただくといったことも御検討いただくと、県民の皆さんあるいは全国の皆さんがデータを使った分析をしてくださるのではないかと考えておりますので、ぜひ御検討く</p>
--	--

<p>今野会長</p> <p>行政経営課長</p> <p>人事課長</p> <p>市町村行政課長</p>	<p>ださい。以上です。</p> <p>行政経営課長。</p> <p>行政経営課でございます。</p> <p>最初の御質問にありました資料の作りについて、資料1-1になぜこれらの指標が掲載されているのかということかと思いますが、これについては、昨年度と同じ指標を掲載しております。</p> <p>昨年度は在籍しておりませんでしたので、はっきりとしたことは言えませんが、恐らく3本の柱や取組などを分かりやすく体現しているであろう指標を掲載したものと思っております。今年度は、令和7年度までの計画の途中経過の報告になりますので、昨年度と同様の指標を維持した形で作成したところです。</p> <p>なお、先ほど口頭では御説明しましたが、未達成の理由や対策についても示した方がよいのではという御意見も踏まえて、どこまで資料に入れるかについては、来年度に向けて検討をしたいと思っております。</p> <p>ただし、資料1-1については、令和7年度までの進捗を見てもらうという意味で、恐らく来年度も同じ掲載指標の中で動きを見ていく形になるのかなと考えております。以上です。</p> <p>人事課です。御指摘ありがとうございます。</p> <p>女性管理職員の職層における人数の割合に関する御質問かと思いますが、5歳刻みでおおよその数になってしまっておりまして申し訳ございませんが、36歳から40歳で約30%、41歳から45歳で35%という数字になっております。この二つを合わせてほぼ副課長職への登用エリアの人数とさせていただきたいと思っております。ここを足しますと、30%強の女性がいらっしゃることになります、個別の事情を踏まえた上で、適材適所の人事配置を行いながら、女性管理職の目標値に少しでも近づけていきたいと考えております。</p> <p>今回、指標値の上方修正をさせていただきましたが、まだまだ低いと考えております。ただどうしても、短期的に割合を高めることが困難な指標でもありますので、とれる取組をしっかりと行っていきたいと考えております。以上です。</p> <p>市町村のインターンシップの御質問でございますが、県では、インターシップ事業といたしまして、オンライン役場見学ツアーというのを8月に2日間、実施しており、いわゆるオンラインで役場の職員が仕事内容を説明するとともに、中には動画を撮影しながら、役場庁舎を案内して、役場庁舎の構造を説明したり、働いている職員の様子を見ていただいたり、時にはその職員へインタビューなどをして、実際に働く様子をオンラインで学生の方などに見ていただく取組を実施しております。なお、昨年度は8町に御参加いただきました。</p> <p>このように、町村職員が働く様子や役場の雰囲気などを伝えながら、町村職</p>
--	--

	<p>員の採用につなげてまいりたいと考えております。</p>
デジタル変革課総括主幹兼副課長	<p>デジタル変革課でございます。</p> <p>オープンデータの御質問、御意見ありがとうございます。</p> <p>まず、閲覧数につきましては、ポータルサイトの閲覧数となっております、御指摘のとおり直接原課のホームページを閲覧した場合の数をカウントするともう少し増えるかなと思います。</p> <p>これまでいただいた御質問も含めて、目標値の設定の仕方等も含めて、来年度以降検討させていただきたいと思います。</p> <p>また、公開するデータについても、計画書の中のデータも一緒に掲載されているとよいのではという御意見いただきましたので、参考にさせていただきながら、皆さんに使っていただきやすいデータの公開を引き続き進めてまいりたいと思います。</p>
今野会長	<p>よろしいですか。</p> <p>それでは、今泉委員から一言お願いします。</p>
今泉委員	<p>令和5年度の活動実績等についての説明は承知をいたしました、私はこの行財政改革プランの指標として扱う項目の設定の際に立ち会っておりませんが、その経過について詳細は承知しておりませんが、例えば1つ目の柱の復興関係の部分で申し上げると、ここに記載されたとおり予算の確保であるとか、福島県の復興状況に対する県民の評価、こういったものを指標にされておりますが、実のところ例えば私どもが担当している農業分野で言いますと、これだけの予算を投じて復興・行政運営政策を講じていただいても、まだまだ復興が進んでないという実感があります。</p> <p>この行財政改革プラン上の評価としては、それなりに好転して進捗しているという評価になると思いますが、全体として本当にこの復興が自分たちの思う通りに進んでいるのかどうかという全体的な評価とは一致していないのではないかと印象を持っています。</p> <p>これはこれとして、令和7年度までの計画を前提に指標に対する評価もしていくということですから、指標の見直しを求めるということではありませんが、既に令和8年度以降のいわゆる第3期に向かって、福島県の行財政計画が立てられるということを念頭に置けば、もう既に令和6年度とか令和7年度の段階から、指標の在り方や復興について着実に評価できるような指標の選定を始めおかないといけないのではないかと考えています。予算は確保したけれども、復興を十分果たしてないというようなことになってしまったのでは、意味がないと思っています。</p> <p>特に、私どもも次期対策に向けて、国や関係機関との意見交換を始めていますが、例えば復興をつかさどる最も重要な省庁である復興庁なり、農林水産省の感度としては、これ以上何をすればいいのかということを思っていますね。</p>

	<p>ですから、福島県側が予算確保に向けて大きな期待を寄せていっても、これまでの復興の足取りをしっかりと総括して、どこ部分はどう足りてなくて、新しい期間においてはこういう具体的な政策を打っていくので、そこに向かってこれだけの予算が必要ですよという取組方をしないと、今までの第1期や第2期のような予算の確保は難しくなるのではないかとすることは、私たちの業界としては非常に感度が強くなってきているところです。</p> <p>今この指標について、今後の計画に向けても指標として使われていくことに異論はないものの、もう少し復興の実態を評価できる指標を出さないと、福島県の復興が進みましたかという意識調査をやった、5割の方が進んだんじゃないかと肯定的に受け止めれば、指標の目標が5割以上なのでクリアはされたということになるでしょうけれども、中通りや会津、被災12市町村で状況が全く違うことは県民自体が知っています。ここにギャップがあるまま、こういう意識調査を続けても、正直言ってこの復興の効果を評価できるというにはならないと思います。</p> <p>ですから、もう少し厳しい評価指標を立てて、それに向かってどういう行財政計画をつくっていくのかということについても、この委員会でやるかどうかは別として、議論を始めていただきたいと思います。</p> <p>今回の実績報告を聞かせていただいてそのように感じましたので、ぜひともそういった取組をお願いしたいと思います。以上、意見として申し上げます。</p>
今野会長	<p>これに関して事務当局。</p>
復興・総合計画課長	<p>復興・総合計画課長でございます。御意見ありがとうございます。</p> <p>今回のこの指標につきましては、行財政改革プランの指標ということですが、私どもの方で県の総合計画を令和3年10月に新たなものを策定して、地方創生と復興のこの二つを両輪で進めるということで、進行管理等を行っているところでございます。</p> <p>この中でも、今ほど委員から厳しい御指摘がありましたように、取組については、総合計画審議会で評価をいただいております、その評価について部局に共有させていただき、部局でまた新しい取組につなげていくという形で、しっかり復興につながるような取組が進められるように取り組んでいるところでございます。</p> <p>ただ、まだまだ取組が足りないという部分もありますし、現場の方々の意識というのが1番重要かと思っていますので、各部局とも現場の状況を丁寧に酌み取って、しっかり事業につなげていきたいと考えておりますので、よろしく願います。</p>
企画調整課長	<p>企画調整課長の竹内でございます。</p> <p>今、復興・総合計画課長の方から御説明させていただいたとおりではありますが、企画調整課では、国との折衝や、財源の関係で庁内全体の取りまとめを</p>

	<p>行っている立場として発言させていただきます。</p> <p>総合計画の中で、我々の復興に関する取組をしっかりと自己評価して、厳しいところは厳しいと評価をしながら、国に対して訴えていくことも、当然重要になってくると思っております。</p> <p>東日本大震災と原子力災害から13年が経過して、復興は進みつつありますが、今なお避難されている方は多くいらっしゃいますし、居住人口、就業者数、製造品出荷額を見ても、震災前の水準に戻っていないような状況でございます。</p> <p>避難地域の復興・再生や、農林水産業を含む産業のなりわいの再生、それから廃炉、汚染水・処理水対策、除去土壌の県外処分、風評払拭など中長期にわたる福島県特有の課題があると認識しております。</p> <p>第2期復興・創生期間後においても、切れ目なく、復興に支障が生じないように必要な財源をしっかりと確保していきたいと考えておりますので、全庁一丸となって取り組んでいきたいと考えております。以上です。</p>
今野会長	<p>よろしいでしょうか。</p> <p>そろそろお時間でございますので、委員の皆さんの中で、言い足りなかったというところもしあれば、今発言していただきたいと思っておりますけれども、ありますでしょうか。</p>
各委員	<p><意見なし></p>
今野会長	<p>この行財政改革推進委員会のテリトリーがどこまでなのかということですが、おそらく現在復興の状況がどうなのかというのは、しかるべきところでしっかり議論しないといけないと思いますが、私はどちらかということ、全体の方針の中で、行財政をどのように支えていくのか検討をするところなのかと考えていましたので、今泉委員のお話は非常によく分かりますが、それを我々がこうやるべきだという政策までやっていくことなのかどうかということについては、県の様々な組織の中での位置づけの問題かなと思っています。</p> <p>本日いろいろ御意見をいただきまして、私1人では、皆さんからの意見等を一つ一つ確認はできませんが、感想的に申し上げさせていただくと、職員の働き方改革も含めて、体制をどうするのか、どういう優秀な人材をとっていくのか、特にその中では女性の働き方の問題、並びに男性の育児休業の問題、そのようなところについて、さらに検討が必要ではないかという感じがしております。</p> <p>それから情報の出し方について、委員から様々な意見が出されておりますが、こういう時代になってまいりましたので、どのようにデジタル化を進めていくかも含めてもっと積極的に対応して評価をしていくべきだという御議論が多く出されたと思っています。</p> <p>皆さんの御意見をさらに整理をして、とりまとめた上で、今後の政策に活か</p>

	<p>していきたいと思っています。</p> <p>それでは時間を過ぎまして申し訳ございませんが、それぞれ貴重な御意見をいただきましたので、このプランの取組をよりよいものにしていくということで、本日の意見を助言としてとりまとめた上で、後日、県に提出したいと思っております。この助言の扱いにつきましては、私に一任させていただきたいと思っておりますが、よろしいでしょうか。</p>
各委員	<p><異議なし></p>
今野会長	<p>それではそのようにさせていただきます。最後に事務局から何かございませんででしょうか。</p>
次長（人事担当）	<p>人事担当次長の山内でございます。</p> <p>会長をはじめ、委員の皆様には活発な御審議をいただきまして、誠にありがとうございました。</p> <p>委員の皆様は任期は本年の11月18日までということになってございます。</p> <p>今年度は、委員会自体を今回の1回のみで開催予定としておりますので、本日が任期中最後の委員会ということになります。</p> <p>これまでの2年間、本県の行財政改革につきまして貴重な御意見をいただきまして、誠にありがとうございました。</p> <p>この場をお借りいたしまして、厚く御礼を申し上げるところでございます。</p> <p>なお、委員の改選も含め、今後につきましては事務局より改めて御連絡をさせていただきます。</p> <p>本日は誠にありがとうございました。</p>
今野会長	<p>それでは、これもちまして本日の議事を終了させていただきます。</p> <p>どうもありがとうございました。</p> <p>——閉 会——</p>
司会	<p>ありがとうございました。</p> <p>本日の委員会の議事録につきまして、今後ホームページへの掲載を予定しております。</p> <p>つきましては、御出席の各委員の皆様、後日、議事録の確認をお願いしたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。</p> <p>以上をもちまして、「令和6年度福島県行財政改革推進委員会」を閉会とさせていただきます。</p> <p>ありがとうございました。</p> <p style="text-align: right;">（以 上）</p>